

平成28年度第1回事務事業評価における総括

部 局 名	市民安全部	記入責任者	山田 憲
評価について（現状と課題）			
<p>【事業の達成状況について（現状）】</p> <p>市民安全部の業務計画に位置付けた事業では、22事業のうち19事業で指標を達成し、3事業についてはA評価としていることから、部全体として概ね順調に進捗し、成果が上がっております。</p> <p>【達成できた（できなかった）要因についての分析（課題）】</p> <p>各課の業務計画の優先順位の上位に位置付けられている事業については、それぞれつぎのとおり成果と課題が認められます。</p> <p>防災対策課については自主防災組織育成事業に代表されるように、市民や地域との連携強化、庁内調整など時間を要する取り組みが多いことから、時間外勤務の増加が否めない状況です。</p> <p>市民相談課の相談業務事業や消費生活相談事業については、関係機関や関係団体等と連携を図りながら、効率的な事務執行ができております。</p> <p>安全対策課についても、防犯灯や交通安全に関する事業には職員の注力と合わせて非常勤嘱託員等の活用により、十分な成果を上げることができております。</p>			
今後の方向性			
<p>【政策・施策目標の達成に向けた今後の方向性について】</p> <p>順調に進捗している事業については継続して進めていきますが、引き続き、政策・施作目標の達成に向けて、より効率・効果的な事務執行、事業の整理・見直しをしていく必要があります。</p> <p>具体的には、各課次のとおり検討を進めてまいります。</p> <p>防災対策課の自主防災組織育成事業のうち、様々な手法で周知を図ってきた中、参加者数が伸びないなどの課題が解消されないことから「防災フェア」は廃止の方向へ、「自主防災組織対象研修会」についてはより効率・効果的な実施方法の模索をするなど、業務の見直しを進めてまいります。</p> <p>市民相談課については、市民ニーズのピークが減少傾向にある消費者啓発事業の「食品の放射能測定」の縮小または廃止、「不用品登録制度」の移管等を検討します。</p> <p>安全対策課の放置自転車対策事業及び防犯灯LED化による防犯対策事業については、それぞれ事務事業の目標値を達成しているものの、事業成果や事務効率をさらに高めるため事務改善に取り組んでまいります。</p>			